

**【令和4年度評価対象事業結果】**

評価	評価対象事業数	割合
A 成果・効果があった	135	91.2%
B あまり効果・成果がなかった	3	2.0%
C 未実施・わからない	10	6.8%
計	148	100%

※後期実施計画の初年度である令和4年度の事業数は171事業（うち再掲17事業）ですが、そのうち『担当課で進行管理が行える計画がある事業』が9事業（うち再掲3事業）あるため、評価対象事業は148事業となります。

**B あまり効果・成果がなかった（3事業）**

No.	事業名	理由
56	子どもNPOボランティア体験	新型コロナウイルス感染症予防のため受入れる団体がなかった。
80	失語症家族教室	失語のある人のご家族の家庭での会話の悩みを軽減する等の相談を行った。 本来は、全5回の開催だったが講師の体調不良や参加者不足により1回のみで開催となった。
143	市民参加型コンサート	来場者が少なかった。

**C 未実施・わからない（10事業）**

No.	事業名	理由
7	子ども向け情報誌の発行及びホームページの運営	委託先市民団体の担い手不足により未実施。

16	生涯学習情報の発信	一部の講座、公民館学級の問い合わせがあったが全体としてどれだけの効果があったかは不明である。
65	子ども議会	隔年実施のため、令和4年度は実施していない。
84	介護予防講演会	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
89	緑の講習会	民間による類似講習会が増えたため、市の事業としては令和4年度から休止となった。
90	栄養教諭・栄養職員を中核とした食育推進事業	各学校で栄養士が食育活動を行ったが、毎日朝食を食べる割合が小学校、中学校ともに令和3年度実績より低下しており、残菜率も令和3年度実績より増加しているため、効果についてはわからない。
100	新たな文化交流拠点施設整備の検討	令和4年5月に市民に対するeモニターアンケート、令和5年2月に湖北地区公民館利用団体にアンケート調査を行った。
108	武道施設の建設整備の検討	引き続き地権者交渉を行う。
123	手賀沼ふれあいウォーク	新型コロナウイルス感染症の影響により中止
135	介護予防サポーター養成講座	リーダーの高齢化や体操の種類の数により、周知・啓発が困難となっている。

### 【令和5年度評価対象事業の進め方】

評価	評価対象事業数	割合
A 現状通り推進	131	88.5%
B 改善・見直しを行う	12	8.1%
C 廃止・休止	5	3.4%
計	148	100%

※令和5年度の事業数は171事業（うち再掲17事業）ですが、そのうち『担当課で進行管理が行える計画がある事業』が9事業（うち再掲3事業）あるため、評価対象事業は148事業となります。

## B 改善・見直しを行う（12事業）

No.	事業名	内容
16	生涯学習情報の発信	情報発信の方法や配置場所を見直していく必要がある。
45	ジャパンボードフェスティバルの開催	近年の物価高騰などの影響により、支出面での増額が予想されることから、収入を増やす工夫や事業の見直しなどを実行委員会で検討していく。
79	メンタルヘルス啓発講座	次年度については、要望を踏まえ、小学校6年生までを対象として配布する。
86	遊具うんどう教室	業者によるうんどう遊具の点検を実施し、必要に応じて修繕を行う。
104	フリースポット（Wi-Fi）の提供	今後、無線 LAN（Wi-Fi）を利用できるエリア拡大に向け、インターネット接続環境を整備していく。
110	学校体育施設開放事業	プール開放の手法を見直しする必要がある。学校施設を利用しての開放ではなく、民間事業者の室内プール施設の開放を行う。
135	介護予防サポーター養成講座	あびこ版フレイル予防DVDを作成し、各サロンに配布する。理学療法士を各サロンに派遣し、サロン参加者が直接指導を受ける形に変更。
137	環境レンジャー活動への支援	環境レンジャー人数の減少により、単独でのイベントの開催が難しくなっている。
143	市民参加型コンサート	事前の宣伝方法や、開催場所について検討する。
159	公募補助金制度の運用	現在の既存団体を支援するためには、現状のとおり推進をしていく方向ではあるが、制度開始後15年以上が経過していることもあり、制度内容の再検討は必要と考える。
166	文化芸術団体活動支援	受益者負担の観点からも、共催扱いとしている事業の精査を行う。
181	キャリア教育の推進（小中学生の職場体験学習事業）	地域学校協働活動推進員や地域の力を借り、教員の負担を減らしながらも、児童生徒が充実した活動を行えるように工夫していく必要がある。

**C 廃止・休止（5事業）**

No.	事業名	内容
31	廃棄物に関する教育啓発事業	ごみに関する所管課が分かれたため出前講座メニューを廃止、これに類する講師派遣も廃止。
80	失語症家族教室	講師を務めていた言語聴覚士の退職、参加者のニーズ減少により、令和5年度以降は廃止する。
89	緑の講習会	民間による類似講習会が増えたため、市の事業としては令和4年度から休止となった。
123	手賀沼ふれあいウォーク	財源に相当する収入の見込みがなくなっており、ガス展との同時開催の可否がはっきりせず、集客効果が見込めないため、令和5年度から中止。
179	学校評議員設置事業	コミュニティ・スクール（学校運営協議会の設置）の導入による学校と地域との連携・協働体制の構築へ移行。（令和4年度より指導課管轄）